

## 平成30年度第2回第2期高知県教育振興基本計画推進会議 質疑・応答、意見交換の概要

日時：平成30年10月29日（月）

10：00～12：00

場所：高知県立人権啓発センター

6Fホール

### 議題（1） 第2期高知県教育振興基本計画推進会議の議長・副議長の選任について

※省略

### 議題（2） 平成30年度施策の進捗状況等について

※意見交換については議題（3）と併せて実施

### 議題（3） 喫緊の教育課題を踏まえた今後の取組について

#### ○小・中学校の学力向上に向けた今後の取組（高知市との更なる連携強化）

島崎委員

資料1のデータを見たのがこの夏だったと思うが、高知市の学校で校長をしている者として非常にショックであり、また、責任を感じている。

県が高知市に指導主事を多く派遣していることも踏まえ、今どんな取組をしているのかということ、を校長会でもっとアピールしてもらいたいということについて、先週、高知市の教育次長と話をしたところである。当初の話では3年間で全ての学校の支援に回るという話だったので、そうしたことを円滑に進めるためには、支援室がどのような取組をしていて、どういう成果が上がっていて、どういったことが課題になっているかということオープンにしてやっていったらどうだろうかという話をした。

県教育委員会と市教育委員会の関係が私達には分からないので、人を派遣した後でどのような支援をいただいているかということ、この場で聞かせていただければと考えている。

資料には、新しい学習指導要領に対応した授業改善が進んでいないということが書かれているが、もちろんその部分は大きなところで、私達の学校でも、深い学びとは何かということを追及しながら、国語科と体育科で取り組んでいるところであるが、授業研をやるときには思考力・判断力を生かした活用的な授業を行うが、日々の授業でそれをどのように定着させていくかということを考えていかななくてはならないし、改善していく必要があると思う。

もう一つ、小学校では、授業が始まると職員室には誰もいなくなり、子どもたちが少し危険な状況になっているという連絡が入れば、校長・教頭が飛んで行くような状況の学校がたくさんある。

これは県教育委員会に言っているのか分からないが、全国の校長会でも、学力向上や働き方改革の一丁目一番地は、やはり基礎定数の改善ではないかということ、をずっと言い続けているので、厳しい状況もあると思うが、定数改善については引き続き取り組んでいただきたいと思っている。

黒瀬課長（小中学校課）

まず、取組の成果・課題について学校へ情報をオープンにということについては、これまで高知市はこのような公表の仕方ではなかったため、学校や子ども・保護者に対して、今の厳しい状況が

きちんと伝わるような公表の仕方はないかということ、事前に高知市とかなり協議した。そうした中で、教育事務所との比較データが示されたので、一度オープンにして現状をお示しした中で、どういう対策をするのか、さらには、高知市教育委員会としてデータを出しながら、市民の皆様からの協力も得ていくという取組が必要ではないかという話をした。そうした中で、県市連携会議の中でこのようにオープンにされたということである。さらに、もっと学校には、きちんとしたデータ、取組の状況、特に学力向上推進室の取組の状況について情報が伝わるように、これから運営会議の方でも話をしていきたいと考えている。

2点目の県・市でどのような支援をしているのかということについては、運営委員会を大体毎月1回開催しており、先日も第6回目を10月25日に開催した。その中で、高知市から、どのような入り方がいいだろうかという相談もあり、また、教科の中には手薄な教科もあるということも踏まえ、今回新たに3名の指導主事が追加で訪問できるよう、兼務をかけたところである。10月1日から兼務をかけており、形だけの兼務でなく辞令も出して、高知市の指導主事の身分を有して学校訪問に入っている。特に数学科においては、これまで1名の担当しかいなかったが、県から2名追加したので、現在は3名が基本的に16校のタテ持ち校を含めて、要請のあった学校へ分担して行くようになり、結果、教科会が充実したという報告も受けている。今後も、更に充実するよう支援していきたいと考えている。

3つ目の基礎定数の改善については、教育長と私で文部科学省などに、基礎定数の改善、加配定数の更なる充実について、政策提言で回らせていただいた。これからも粘り強くそうした活動を続けていきたいと考えている。

#### 川田委員

高知市への重点的な支援を開始して10年を超したと思う。現職当時、県教育委員会の方から、高知市は子どもの割合が大きいので重点的に取り組んで、県全体の状況の改善を図るというお話があって、町村教育長会の方でも、それはいかがなものかとか、いろいろな意見があったと思うが、高知市で課題があることは分かっているので、取組の成果を他の町村にも返していくということであれば、町村の理解も得られるのではないかといった話をした記憶がある。これを見るとなかなか成果が出ていないということが分かったが、高知市から情報提供が行われなかったことも少し反省点ではあるのかなと思う。

もう一つ、話は変わるが、高知市も大変厳しい環境にある子どもたちが多く、数例だが、私達も子どもや保護者と会う機会があり、いろいろ状況を聞いてみた。例えば家庭学習のことについても、学校では「家庭学習をきなさい」ということで、宿題や課題が出されるが、家庭で学習できる環境がない子どももたくさんいる。放課後子ども教室や学習支援員の配置などに取り組んでいるが、想像もつかないほど厳しい環境の子どもがたくさんいて、学校は家庭学習ということで課題を出しても、子どもが取り組めない状況がたくさん出てきているように見受けられる。

そういう中で、学校では、学力保障のためには家庭学習が大事だと言うが、学力保障は授業で担ってもらいたいという思いもある。小学校低学年の段階から3割に近い子どもたちが、学力が定着しないまま次の学年に移っているという状況があって、高等学校の課題として残ってきている。これは今に始まったことではないと思う。学力の向上ということで学力上位層の引き上げは大事だが、本当に厳しい状況にある子どもに対しどのような支援をしていくかということ、子どもの発達の課題も捉えながら支援をしていくことが大事だと思うが、そのあたり、高知市、あるいは町村の取

組はどうか。

黒瀬課長（小中学校課）

1点目の高知市への支援について、当然ながら高知市は子どもが多いところで、以前から学力状況の課題もあったので、教育版地域アクションプランや補助金等を高知市に投入して、高知市版の家庭学習シートを作成し、高知市の小・中学校で宿題として出すという取組をしていただいた。それにより、以前より家庭学習習慣は身に付いてきて、授業時間以外の学習を「ほとんどしない」という子どもたちの割合は改善されてきた。その点については効果があったと思うが、それが直接、授業改善や基礎学力の定着に効果があったかという点、現状を見るとすぐに効果の表れるものではなかったと思う。そこで、新たな支援ということで、人的な支援も含めて高知市の学力向上推進室への支援が始まったということである。

2点目の厳しい環境にある子どもたちへの支援について、いわゆる放課後学習は小中学校課、生涯学習課も行っている。小中学校課の取組に関しては、授業から放課後にかけて支援ができる支援員、これを私達はBタイプと呼んでいるが、このBタイプの支援員を増やしていこうということで取組を進めている。これは国の補助金制度に則りやっているもので、実は国の補助が厳しい状況にあり、今年はかなりカットされた。子どもたちの学習環境の充実ということで、市町村にもお願いして、途中から県単独の補助金に切り替え、折半で支援員を配置していくということで、厳しい中でも市町村の協力を得ながら、子どもたちへの学習支援の充実を図っているところである。

濱川委員

三つの質問がある。

一つ目は、教員の意識が十分でない状況が見られるということであるが、県が行っている教職員向けの研修の内容と、市が行っている内容がどうかということと、もし内容が同じなら、なぜこのような違いが出てくるのかということ。

二つ目は、国語や理科など、発達に偏りのある子どもたちが苦手な教科が低い状況にある。グレーゾーンにある子どもたち、抽象思考が苦手な子どもたちに対し、ユニバーサルデザインの授業づくりなどの対応はどういう状況かということ。

三つ目は、発達に偏りがある子どもでも、能力がしんどい子どもでも、意欲とやる気が土台があれば、その子なりに頑張っていくことができる。そうした土台をどのように育んでいるのか。県もそうだが高知市の状況が気になるので、検証しているのであれば教えてもらいたい。

黒瀬課長（小中学校課）

一つ目は授業改善に向けての教員の認識の状況ということだと思うが、研修については、高知市は中核市なので研修権が移っている。ただし、内容については差異が生じないように、教育センターを中心に内容の確認をした上で実施されている。しかしながら、教育事務所と高知市の違いという点で、教育事務所はこれまで5年間ぐらい、学校訪問指導を頻繁に行ってきた。これにより、高知市以外の学校の先生方は授業改善についての意識が改善されてきたと思っている。高知市は指導主事の数に限定されていたため、これまでは直接指導主事が足を運んで訪問指導をする機会が多くなかったと聞いている。こうしたことから先生方の意識の違いが生じてきたのではないかと考えているので、これからは学力向上推進室の充実を図って、高知市においても指導主事が頻繁に学校を訪

問して指導できる体制を作っていこうと協力して進めているところである。

二つ目のユニバーサルデザインに基づく授業づくりについては、どの学校でも研修が進んでいるし、教室環境の整備も含めて取組がずいぶん進んできたと思う。しかしながら、それが個々末端の教室まで行き渡っているかというところはまだそうではない部分もあり、教員の意識の違いや温度差もあると思う。そうした違いを埋めるべく、人権教育課の「高知夢いっぱいプロジェクト推進事業」や特別支援教育課の校内支援会の充実に向けた取組なども進めているので、トータルで子どもたちの支援の充実を図っていきたいと考えている。

三つ目の土台づくりについては、社会に開かれた教育課程を実現していく上で、学校だけではなく家庭・地域との連携がもっと充実してくることが必要であると思う。そのため、各教育事務所や高知市に学校地域連携推進担当指導主事を配置しているので、学校と地域を結んでいくことを進めていきたいと思う。また、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部というツールもできているので、それらを上手く活用しながら、子どもたちの学びに向かう土台づくりを進めていく必要があると考えている。

#### 時久副議長

学力定着状況のグラフで、左上の高知市の折れ線グラフを見ると、小学校は真ん中あたりが高くなっている。この頃、私達のところでは学力が伸び悩んでいた時期で、高知市は学習シートなどの取組が進んでいたのでもっと勉強させていただきヒントも得た。その後、だんだんしんどくなってきたというのは、新しい学力観で取り組まないとデータにも表れてこないため、世代交代によって増えてきた若い人たちの指導力を培うための手立てが必要であるということかもしれない。高知市がいろいろな手立てを進めてきて、子どもたちも落ち着いてきているのに、学力のデータが落ちてきたのはなぜかという疑問がある。全体の組み立ては大変良くて、全部の学校が目標を一つにして取組を進めると成果も出てくると思うので、その成果を普及してもらえると県全体でも向上していくのではないかと思います。

#### 島崎委員

学校を支えてくれる人の数は増えているが、教える人の数は増えていなくて、病休等で休む人が出てくると、それまで学力向上の取組を中心になって進めていた教員が担任にスライドしなくてはならないという現状は、県教育委員会ももちろんご存じだと思う。

そういう状況の中で、去年一年間、高知市の学力向上スーパーバイザーや生徒指導スーパーバイザーが全部の学校を回る中で、中学校は荒れが落ち着いて学力も向上してきたが、小学校は授業が始まると誰もいない状況であるということも、私も言わせてもらった。

今年は、高知市の学力向上の支援員や児童支援員は小学校の方に重点的に配置してくれているので、これからまた少しずつ改善していくのではないかと考えている。

### ○高等学校における基礎学力の定着・向上（学校支援チームによる学力向上の推進）

#### ○高等学校再編振興計画「後期実施計画」の施行について

#### 横畑委員

基礎学力の定着・向上について、基礎学力診断テストのことであるが、高等学校では、進学であれ就職であれ、進路保障を目標として子どもたちに力をつけていくことを行っている。資料2ペー

ジの「現状」のところに3教科総合のグラフがあって、D3層の割合が回を追うごとに減っているが、最後の3年生の1回目で大きく増えており、その一番大きな原因は数学である。

学力や家庭的に色々な子どもたちがいるわけだが、その多くは大体数学ができなければ英語・国語も厳しい状況にあるというのが平均的ではないかと認識しているが、数学だけ最後にD3層の割合が伸びるというのはどうしてだろうと思う。

D3層の生徒は、就職にしても進学にしても困難であるということであるが、就職の内定率は99%で、本来目標としている進路保障という点では目標を達している。では、なぜこんなに数学が悪いのか、数学についての測り方というか、ここだけ突出していることについて分析があれば聞かせてもらいたい。

#### 竹崎課長（高等学校課）

この学力調査は、4月の第1回の調査は中学校の学習内容が試験の範囲で、その後、3年生に向かって高等学校の学習内容が徐々に増えてくるという調査である。数学については、中学校までの基礎学力の部分と、高等学校で必修科目である数学Ⅰを勉強するので、高校卒業までには、せめて数学Ⅰの内容はしっかりと身に付けてもらいたいということで、こうした基礎学力検査を実施してきたところである。

数学でD3層の生徒だから必ずしも就職や進学ができないというわけではないが、就職・進学した段階で課題に直面する可能性もかなりあるという認識である。実際に3年生の段階で数学の状況が厳しい状況になってくることについては、2年生の2回目のテストから3年生の1回目にかけての半年間で、1年生で学習した数学Ⅰの内容などが定着せずに抜け落ちてしまっていることが原因ではないかと考えている。もう1つは、2年生の後半から高校卒業後の進路を絞りこんでいくので、その段階で、資料のグラフの下にもあるように、将来は入学試験や就職試験で数学を必要としない生徒も出てくるということで、どうしても数学の勉強に対する意欲・意識が低くなっている生徒が受験をした結果、こうした逆戻り減少が表れてきているのではないかと分析している。この点については事務局でも課題として受け止めており、3年生の1回目の数学自体をどうしていくか、目標設定として数学を置いていくのかということも含めて再度検討していく方向である。

#### 横畑委員

勉強への意欲は、自分が必要と感じる部分で出てくるものであると思う。勉強の動機付けについては、資料1ページ目の小学校の分析の中でも「活用を中心とした授業の展開が十分でない」という記載があったが、将来、あるいは実生活の中で数学がどのように活用されているかとか、そうした部分を中心に置いた授業展開が必要であると思うので、学校支援チームの支援の中でも指導していただいたら変わってくるのではないかなと思う。必要であることは間違いないが、子どもたちは実際就職も進学もできるので大きくは問題視していないように感じるので、検討していただければと思う。

#### 古谷委員

今の意見にも連動することであるが、数学が抜け落ちていくということは、幼少期から英才教育を受けている子どもは抜け落ちることなく続いていくけれど、そういうことに携わることがなかった子ども達は、やはり比べるとD3層に近づいていく要素を持っているのではないかなと思う。

教える側にも多少の問題が無きにしても非ずで、数学は論理的に教えてもらおうと面白くなってくる教科だと思う。それが小学校の低学年から学年が上がって、特に中学校で算数から数学になる時が大きな変わり目だと思うが、そこで論理的に教えていくことができれば、子どもたちには無限大の可能性があるので、伸びていくのではないかと思う。

確かにD3層の子どもは就職もできるが、企業側として採用した場合、離職率は非常に高い。器用な子であれば、パソコンでほぼ仕事の方は処理するので、できないことはないが伸びていかないし、求められている以上のことをやろうとしない。そのような子どもを育てていかないためにも、小学校の低学年の段階から、頭でっかちになる必要はないが、理論的なことを教えていただきたい。

竹崎課長（高等学校課）

高校生にも言えることで、勉強自体が作業的なやり方になっているように思う。先ほどの意見にもあったように、学力はまずは授業でしっかり付けていくものである。授業で分からなかったことを自分で家で勉強して理解できるかという、それは到底できないことなので、数学や他の教科も含めて、まずは授業の中で、面白さと言うか、そういったものをしっかり体験させるということは高校にも共通して言えることだと思う。

## ○教員の働き方改革の更なる推進

島崎委員

資料の4ページについて、私達の学校も業務改善の指定校になっていて、スクール・サポート・スタッフも配置していただいて、水曜日は6時までには全員学校を出るよという事でやっているが、小学校の先生は本当にまじめでなかなか帰らない。前任校では6時に学校を閉めていたけれども、今はなかなかそれができていない。働き方改革は教員の意識改革が進まないとなかなか前には進まないということを感じている。

その中で、高知市の業務改善の会議の中でも、保護者の皆様に理解してもらわなければ、先生が楽をしているという改革になってもだめなので、子どもと向き合う時間をしっかりつくることや、教員が心身ともに充実して子どもと向き合えるために働き方を変えていくのだということ保護者の皆様にも知っていただくということで、校長会の方で音頭をとらせていただいて、県P連と地教連と校長会の三者で年明けに共同メッセージを出すように、現在進めているところである。

定時退庁日の設定や、長期休業日の閉庁日の設定、部活動の指針に沿った取組などについて、学校や地域の実態に応じてこれから進めていくという宣言を出すので、皆様にも知っておいていただけたらと思う。

坂田課長（教職員・福利課）

お話にあった保護者や地域の方の理解ということは非常に重要であると思っている。

学校組織マネジメントの強化や外部専門家等の活用などの取組については一定進んできた。来年度は業務削減の取組について、県教育委員会事務局の中で、学校の現場の視点に立って、更に仕事を減らせるかどうかということを検討している。併せて、保護者や地域の方の理解についても、もう一段踏み込んで取組を進めていきたいと考えている。

矢野委員

資料3ページの部活動における負担軽減及び運動部活動支援員、指導員の活用について、現在、スポーツ庁の主導で働き方改革のことも念頭に置きながら、部活動の負担軽減の取組が進められている。その中で、本県でも、休養日の設定や適切な活動時間の設定などの取組が行われているということは知っているが、やはり運動部活動の指導員や支援員を活用することが、この先ますます求められていくのだろうと思っている。

その中で、本県の課題は人材の確保が難しいということである。実際にどういう人をお願いしたらいいかということを考えてとき、一番ふさわしいのは退職された教員の方だと思う。なぜなら、実際に支援員の研修を担当しているが、技術指導はできても学校教育の中でやるということに対してあまり認識のない方も含まれているのではないかという感じを受けている。今やっている研修をきちんと義務づけるということをするべきだと思う。最悪、体罰があったりすると学校側がその方を雇っているということになるので、その点注意をしながら進める必要があると思うが、この件に関して、県の方ではどのように進めていくのか、予定があれば教えてほしい。

山本課長（保健体育課）

教員の働き方改革の大きな目玉として、部活動の負担軽減というところになっているが、運動部活動指導員について、一番大きな課題として挙げられているのはやはり人材確保のことである。人材確保には2点あり、一つは数の問題である。希望するけれどもそれが満たされない状況にある。それと併せて質の向上の問題があり、資質を持っている人をいかに確保していくかが大きな課題となっている。運動部活動指導員の配置を進めていく上で、学校長がこの人であれば教員の代わりに単独で指導をお願いできるということになると、教員経験者、退職した先生方や時間講師の先生にお願いするのが一番安心するところであるが、実際にこの制度では、平日の夕方、あるいは土・日の4時間程度という形になるので、どうしても職として成り立っていかない。退職した先生には再任用という形で次のキャリアを考えていくというところがあるので、なかなか人が見つからないというのが課題である。

県としても、退職後はこういう職があるのでぜひ協力をいただきたいということをお願いもしているが、実際は校長先生が困った段階で、退職された方に独自にあたっていただいているというのが現状である。県としても、資質の向上と数の確保については、非常に難しい課題と捉えており、実際に支援員と指導員合わせて高知県では約100人が今のところ上限だと考えている。指導員が増えれば支援員が減ってしまう。その一つの方法として、県としては広報等も使いながら、県に戻ってきた方の人材確保もやっており、今年、新たに3名の方に登録していただいたが、教員経験者ではないということが課題になっている。これについては、協議団体や市町村、総合型スポーツクラブの人材も活用しながら取組を進めていきたいと思うが、高知県だけでなく全国的な大きな課題であると捉えている。

矢野委員

我が国の大きな流れとして、学校の部活動を地域に委ねるという方向性で進んでいる。もっと乱暴な言葉で言うと、学校単位で全国大会に出るような枠組みを変えて、地域の中でという枠組みに変化させようとしている。しかし、それは都市部では可能だが、地方では難しくなる。その原因を探ると、やはり一つの学校の中で野球やサッカーのチームが組めないという現状もあって、そうし

た再編が進んでいるということでもあるので、私も同じ意見で、学校の教員の経験がある方をお願いするのが一番だと思うが、併せて、地域の中での指導者を育てるということもこれからは進めていかななくてはならないと思っている。同時に、教員の負担軽減を図りながら、その時間を休養に充てるだけでなく、よりよい指導を行うための研修にも充ててもらいたいと考えている。

山本課長（保健体育課）

現在、スポーツ課においては、地域の放課後の子どもたちのスポーツ環境を整えるという点も含めて、地域スポーツハブという取組を進めている。地域の人材を育てていかなければ子どもの受け皿ができず、ましてや高知県の場合は地方に行けば行くほど、集団のスポーツ、部活が成り立たないという現状がある。僕は野球がやりたい、サッカーがやりたいというときに、地域が受け皿となってやっていく。そのためには、今の大会制度では、インターハイや全国の中学校の体育大会は学校として参加する形なので、そこについては国の方にも働きかけていきたいと考えている。研修会等についても、今後取組を考えていきたいと考えている。

濱川委員

働き方改革については、時間や人など、目に見える、形のあることと、対人関係など内面的なストレスのことがある。体のしんどさは取れるが、内面のものはなかなか取れにくい。不登校や問題行動、いじめが起こったときに、クラスの担任はとても疲れる。SSW や SC を配置していると思うが、それを充実させていただいて、すぐに支援に入れるようにするなど、精神的なストレスの改善というのも考えていただけたらと思う。

## ○中学校夜間学級（夜間中学）について

川田委員

夜間中学体験学校の開催については、18 会場を予定しているということであるが、県立高校を使って実施するのか。

竹崎課長（高等学校課）

場所については市町村の施設や小・中学校等を使わせていただく予定である。年度内に 5 か所で実施するように計画している。

黒瀬課長（小中学校課）

今年度については 5 回開催する予定である。第 1 回目は 11 月 29 日に日高村の図書館ホール。第 2 回目は 12 月 4 日に香美市の鏡野中学校。第 3 回目は 1 月 30 日に四万十町の窪川小学校。第 4 回目は 2 月 5 日に四万十市立中村中学校で、今年度最後は 2 月 22 日に東洋町の役場で開催する予定である。

島崎委員

働き方改革について、自民党の教育再生実行本部の方で、年間を通した変形労働時間制の導入であったり、少しショッキングな話であるが、英語の時間が増えた分の人的配置が難しい状況の中で、総合的な学習の時間のカウントを社会教育に委ねるような話が出てきたりしているということを知

いた。

後者の方は、まだ一人の一案であるようだが、前者についてはたくさん出てきているので、そのことについて県はどのように考えているか聞かせてもらえるとありがたい。

坂田課長（教職員・福利課）

変形労働時間制については、中央教育審議会でも議論されているということで、文部科学省の議事録も見たが、まだ結論には至っていないということである。上限 360 時間という条件が入ってくる中で、夏休みが変形労働時間導入の一つの時期になるわけであるが、そうは言っても夏休み中も通常の業務があり、研修も入ってくる。何人かの委員から意見が出ていて、結論は出ていないということであるが、一方で 360 時間の労働基準法を踏まえた対応というのもできてくるので、その中で、年内には結論が出ると聞いている。これができる、県の方では勤務時間条例を改正して準備をしていくわけだが、現在は国の議論の動向を注視していく状況にあると考えている。

#### **議題（４） 教職員の不祥事防止対策について**

川田委員

管理職による団体会計の横領事件について、その後実施した具体的なチェックの手立てはどういったものか、教えてもらいたい。

黒瀬課長（小中学校課）

まずは通知文書を発出した。今回の場合は学校とは違う外部団体の会計事務であったので、我々が立ち入る権限がない中で、学校の中での会計事務の流れ等について、まずはもう一度立ち返って確認してもらいたいという内容の文書を発出した。

川田委員

地教委の教育長を招集して会を実施したのか。その時に地教委の方からは何かあったのか。

黒瀬課長（小中学校課）

地教委と県教委が合同で緊急の教育長会を招集し、そこで取組の方向性を確認した後、すぐに学校の方で緊急的に取組を進めていこうということで、話し合った内容を市町村の方で実施していただいている。

川田委員

私が現職当時に行ったことを一つ報告させていただくと、学校で預かっている団体会計の全てを出していただいて、担当が誰で、どういう会計を持っているかということ、校長を通じて地教委に出していただき、チェック表に基づいて、教員が持っている場合は校長・教頭がチェックをし、管理職が持っているものは教育長がチェックをするということをさせていただいた。サービス監督責任は地教委にあるので、そこをしっかりと地教委がやらないといけないと思う。研修とかそういう問題ではなく、団体会計などは物理的にしっかりとチェックするという機能を働かせる必要があると思うので、提案させていただく。

## 古谷委員

新聞やテレビでこういった不祥事が報道されると、まずは当事校の子どもが非常にショックを受ける。そして信頼関係が崩れる。先生という職業は聖職であり、子どもたちや保護者から見るとやはり人格者として捉えているが、大きく報道されると信頼どころか、何を言っているんだということになりかねないので、ここは本当に引き締めてやっていただきたい。私も何度か報道を見て本当にながかりした。どこかたががはずれているのではないか、何かが変わってきているのではないかと感じる。私だけでなく、どの方も同じ思いで教職員を見ており、その上には教育委員会があって、これだけすばらしい施策に基づいた説明をしていただいても、根幹にそういうことが現実起こってくると、ああやっぱりねということになり、そういう中で子どもたちの学力を引き上げていこうとしても、上はどうなのかと言われかねないと思うので、身を引き締めていただきたい。

働き方改革といわれているが、「改革」ではなく「改善」だと思う。今までやってきたことを踏襲しながら、より働きやすい環境を改善していくのが教育委員会の仕事であろうし、その下で働くのが教員であり、できることを皆さんが一生懸命頑張れば、全て結果につながると思う。

子どもたちの知力を引き上げるのは教員であり保護者であると思う。今日、このような資料をいただいて、非常にすばらしいものができているが、保護者の意見がどのように集約されているのか、漠然と子ども達の学力不足を嘆かれているという風には捉えられていると思うが、保護者の実情をもう少し捉えていただけたらと思う。

## 竹中委員

教育については、基本的には保護者に全て責任があると思っている。家庭がベースにあって、そこから学校に行って学校教育を受けさせていただく中で、先ほどの話にもあったように、家庭での勉強時間が少ないというのは、家庭で勉強する環境にないということが、家庭のせいとはいえないが、問題であると思っている。

PTAの会に出てきてくれる保護者は大体が意識が高い保護者で、苦しい家庭環境にある方に対し、私たちの声をいかに届けていくか、日頃から考えているところである。

教職員の不祥事防止対策について、規範意識が不足しているといったことは、学校の教員や公務員のみに限らず、今の世の中がそういう状況にあるのかなということを考えると、年齢の低いころからそうした規範意識をきちんと教えていかななくてはならないし、高等学校の学力の問題についても、勉強に臨む姿勢を小さい頃から教えていかなければいけない。それを学校でやってもらうためには、家庭教育、家庭の環境を整備する必要もあると思う。

私達の学校でも、毎年若い先生が3人ぐらい新卒で入ってくる。最初は目を輝かせて、これから子どもたちと一緒にやっていくんだという希望に満ちた目であるが、夏休みくらいになると疲れがどっと蓄積して、本当にかわいそうな環境にある。そうした中で、私達保護者が積極的に先生に歩みよって、一人の子どもを通じて、そうした問題を解決までにはいかななくても、改善できるような環境を整えていく必要があると考えている。

この教育振興基本計画については、私達保護者の方でもしっかり共有させていただいて、こういう風に動いているから、私達ができることをきちんとやっていこうじゃないかということを広げていきたいと思う。

今年は、保幼小中高の年1回の研究大会が台風の影響で中止になり、非常に残念だが、来年の開催の際には、意識の高い人たちだけではなく、ロビー活動で「ちょっと行ってみん」といった感じ

で広く声をかけ、また、先生方にも積極的に来ていただきながら、こういうすばらしい計画を進めているということを共有していきたいと思う。

#### 島崎委員

校長会の方でも、不祥事が起きてすぐに宣言を出した。具体的な取組については、新しいものを作るのではなく、今やっていることを活性化させて十分機能させようということで、人事評価制度の面談などを有効に使いながら、教職員とのコミュニケーションを今まで以上にとっていくことを、各支部の先生方をお願いしているところである。

しかし、個人情報の問題があったり、パワハラの問題があったりして、若い先生方を校長室に呼んで私生活の部分まで指導を入れることが非常にやりにくい時代になっていることは知っておいていただけたらと思う。また、不祥事が続発しているが、ほとんどの先生は子どもたちのために一生懸命やっているということだけは言わせていただきたいと思う。

### ○その他 全体を通じて

#### 時久副議長

教育振興基本計画は、今のさまざまな教育の課題の一つ一つに対して、丁寧に施策を打ち立てながら充実をさせていこうというものであるが、変化の激しい社会を生き抜いていかななくてはならない、しかも自分で開拓して社会をより良く創り上げていかななくてはならない子どもたちに「生きる力」を育むため、学習指導要領で言われている主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、地域の人と目的を共有しながら一緒に子どもを育てていくという教育が、切れ切れになってしまうということが非常に気になる場所である。

教員の働き方改革のところだけで話をしていると、なんとか時間を短くというような話になってきて、ただでさえ外へ出て学習をするのが苦手な先生が増えている中で、教室の中で早く済ませてしまうことが優先される場合も出てくる。

今求められているのは、子ども自身がどんどん社会に出て人と関わり、直接いろいろなところから学びながら考えて、みんなで相談しながらというような授業なので、そのことをいつも念頭に置いて、後のことを整理していく必要があると思っている。

市町村教育委員会の役割は非常に大きく、自分の地域の教育をどういうストーリーで作っていくかをしっかり考えて、先を見据えた上で、先生方と話をしながら進めていかななくてはならないといつも思っている。中心は子どもであるということを皆で確かめながら進めていきたいと思う。